

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	207, 244, 763	206, 226, 751	1, 018, 012	
		受取利息配当金収入	95, 100	87, 600	7, 500	
		その他の収入	3, 630, 000	3, 498, 561	131, 439	
		事業活動収入計 (1)	210, 969, 863	209, 812, 912	1, 156, 951	
	支出	人件費支出	161, 500, 000	159, 950, 006	1, 549, 994	
		事業費支出	17, 707, 963	17, 324, 433	383, 530	
		事務費支出	9, 691, 800	9, 150, 531	541, 269	
		その他の支出	3, 000, 000	2, 914, 650	85, 350	
		事業活動支出計 (2)	191, 899, 763	189, 339, 620	2, 560, 143	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		19, 070, 100	20, 473, 292	△1, 403, 192	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	544, 335	544, 335	0	
		施設整備等収入計 (4)	544, 335	544, 335	0	
	支出	固定資産取得支出	1, 744, 335	1, 659, 790	84, 545	
		施設整備等支出計 (5)	1, 744, 335	1, 659, 790	84, 545	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△1, 200, 000	△1, 115, 455	△84, 545
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	17, 100, 000	17, 100, 000	0	
		その他の活動支出計 (8)	17, 100, 000	17, 100, 000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△17, 100, 000	△17, 100, 000	0	
予備費支出 (10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			770, 100	2, 257, 837	△1, 487, 737	

前期末支払資金残高 (12)	18, 946, 307	18, 946, 307	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	19, 716, 407	21, 204, 144	△1, 487, 737	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7 年 4 月 1 日 （至）令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	206, 226, 751	191, 602, 484	14, 624, 267	
		その他の収益	549, 911	334, 484	215, 427	
		サービス活動収益計 (1)	206, 776, 662	191, 936, 968	14, 839, 694	
	費用	人件費	159, 948, 006	165, 979, 948	△6, 031, 942	
		事業費	17, 324, 433	15, 521, 002	1, 803, 431	
		事務費	9, 150, 531	8, 301, 640	848, 891	
		減価償却費	7, 731, 593	7, 825, 571	△93, 978	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2, 787, 387	△2, 783, 872	△3, 515	
		サービス活動費用計 (2)	191, 367, 176	194, 844, 289	△3, 477, 113	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		15, 409, 486	△2, 907, 321	18, 316, 807	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	87, 600	20, 943	66, 657
			その他のサービス活動外収益	2, 948, 650	3, 054, 150	△105, 500
			サービス活動外収益計 (4)	3, 036, 250	3, 075, 093	△38, 843
費用		その他のサービス活動外費用	2, 914, 650	3, 018, 150	△103, 500	
		サービス活動外費用計 (5)	2, 914, 650	3, 018, 150	△103, 500	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		121, 600	56, 943	64, 657		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			15, 531, 086	△2, 850, 378	18, 381, 464	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	544, 335	0	544, 335	
		特別収益計 (8)	544, 335	0	544, 335	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	4	△4	
		国庫補助金等特別積立金積立額	544, 335	0	544, 335	
		特別費用計 (9)	544, 335	4	544, 331	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	△4	4	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			15, 531, 086	△2, 850, 382	18, 381, 468	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		141, 690, 642	119, 641, 024	22, 049, 618	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		157, 221, 728	116, 790, 642	40, 431, 086	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	24, 900, 000	△24, 900, 000	
	その他の積立金積立額 (16)		17, 100, 000	0	17, 100, 000	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		140, 121, 728	141, 690, 642	△1, 568, 914	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,769,018	43,497,948	△7,728,930	流動負債	16,871,874	26,860,641	△9,988,767
現金預金	25,902,081	35,330,576	△9,428,495	事業未払金	2,553,481	236,233	2,317,248
事業未収金	8,865,717	7,322,612	1,543,105	未払費用	8,662,206	18,846,210	△10,184,004
未収金	0	0	0	預り金	0	266,161	△266,161
未収補助金	811,350	579,300	232,050	職員預り金	3,349,187	5,203,037	△1,853,850
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	189,870	265,460	△75,590	賞与引当金	2,307,000	2,309,000	△2,000
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	250,284,451	239,256,254	11,028,197	固定負債	0	0	0
基本財産	186,129,766	191,109,990	△4,980,224	負債の部合計	16,871,874	26,860,641	△9,988,767
土地	79,835,335	79,835,335	0	純 資 産 の 部			
建物	106,294,431	111,274,655	△4,980,224	基本金	10,856,411	10,856,411	0
その他の固定資産	64,154,685	48,146,264	16,008,421	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
構築物	13,683,780	15,342,442	△1,658,662	国庫補助金等特別積立金	72,102,012	74,345,064	△2,243,052
車輛運搬具	156,753	3	156,750	その他の積立金	46,101,444	29,001,444	17,100,000
器具及び備品	3,710,484	3,083,231	627,253	人件費積立金	10,101,444	10,101,444	0
ソフトウェア	502,224	719,144	△216,920	保育所施設・設備整備積立金	36,000,000	18,900,000	17,100,000
人件費積立資産	10,101,444	10,101,444	0	次期繰越活動増減差額	140,121,728	141,690,642	△1,568,914
保育所施設・設備整備積立資産	36,000,000	18,900,000	17,100,000	(うち当期活動増減差額)	15,531,086	△2,850,382	18,381,468
				純資産の部合計	269,181,595	255,893,561	13,288,034
資産の部合計	286,053,469	282,754,202	3,299,267	負債及び純資産の部合計	286,053,469	282,754,202	3,299,267

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
- ・ソフトウェアおよび権利—定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—該当なし
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - 当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分は設けていない
 - イ 下山こども園拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分は設けていない
 - ウ 下山ひまわりクラブ拠点区分(社会福祉事業)
 - サービス区分は設けていない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,835,335	0	0	79,835,335
建物	111,274,655	0	4,980,224	106,294,431
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	191,109,990	0	4,980,224	186,129,766

7. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	177,862,600	71,568,169	106,294,431
構築物	28,423,311	14,739,531	13,683,780
車両運搬具	7,003,408	6,846,655	156,753
器具及び備品	22,889,910	19,179,426	3,710,484
合計	236,179,229	112,333,781	123,845,448

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,865,717	0	8,865,717
未収金	0	0	0
未収補助金	811,350	0	811,350
合計	9,677,067	0	9,677,067

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分を設けていないため、省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 下山こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分を設けていないため、省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,835,335	0	0	79,835,335
建物	111,274,655	0	4,980,224	106,294,431
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	191,109,990	0	4,980,224	186,129,766

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	177,862,600	71,568,169	106,294,431
構築物	28,423,311	14,739,531	13,683,780
車両運搬具	7,003,408	6,846,655	156,753
器具及び備品	21,982,575	18,969,829	3,012,746
合計	235,271,894	112,124,184	123,147,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,583,619	0	6,583,619
未収金	3,999,260	0	3,999,260
未収補助金	811,350	0	811,350
合計	11,394,229	0	11,394,229

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(下山ひまわりクラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券
 - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの
 - 社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。
 - それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品—定額法
 - ・ソフトウェアおよび権利—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—該当なし
 - ・賞与引当金—該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))はサービス区分を設けていないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	907,335	209,597	697,738
合計	907,335	209,597	697,738

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,282,098	0	2,282,098
合計	2,282,098	0	2,282,098

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし